⑺ Time-limit for tender : 17 : 30　13 April 2015

⑻ Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation

⑼ Contact point for the notice : Chiyo Kita, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年1月29日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局

労災管理課長　木塚　欽也

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び予定数量

平成27年度労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システムで使用するプリンタのトナー類の購入　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　契約期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日まで

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。なお、入札書には品目毎１個あたりの単価を記入の上、仕様書に基づく１年間の数量を乗じ、年間総合計額を記入すること。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　予算決算及び会計令第80条の規定に基づき、単価契約とする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用されるものにあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。ア厚生年金保険　イ健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）ウ船員保険　エ国民年金　オ労働者災害補償保険　カ雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が認める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係　山崎　　聡、増田　俊哉　電話03―5253―1111　内線5445

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。

⑶　入札説明会の開催日時及び場所　平成27年２月18日11時00分から　東京都練馬区上石神井４―８―４厚生労働省上石神井庁舎２階共用会議室

⑷　入札説明会に関する問い合わせ先

〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省労働基準局労災保険業務課伝送係　佐藤美千子、藤代　丈弘　電話03―3920―3311　内線316、317

⑸　入札書の受領期限　平成27年３月23日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成27年３月24日13時30分　厚生労働省入札室（１階国会側）

4　電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出の上、紙入札方式によることができる。

また、郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。

5　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この入札に参加を希望する者で紙入札を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を平成27年３月23日10時00分までに提出しなければならない。なお、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kinya Kitsuka Director, Worker's Compensation Administration Division, Worker's Compensation Department, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : The purchase of expendable supplies to use with the terminal of labor standards administration information system／the accident administration information management system, 1 set.

⑷　An observance of a contract period : From 1 April 2015 to 31 March 2016.

⑸　Delivery Place : The place specified by the contracting entity.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

［1］ not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

［2］ not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

［3］ have Grade A or B or C, on "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of qualifications for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2013, 2014 and 2015.